

四半期報告書

第 28 期第 2 四半期

自 平成 25 年 7 月 1 日
至 平成 25 年 9 月 30 日

- 1 本書は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、四半期レビュー報告書並びに確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
(添付) 四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明弘

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【電話番号】 06-6373-1529

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 藤田 正人

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【電話番号】 06-6373-1595

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 藤田 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	4,440,301	4,596,825	9,689,040
経常利益 (千円)	209,567	41,889	649,407
四半期(当期)純利益 (千円)	95,016	2,312	327,594
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	94,700	2,753	329,425
純資産額 (千円)	1,733,153	1,923,598	1,943,268
総資産額 (千円)	5,539,786	5,841,625	5,843,244
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.27	0.40	56.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.19	0.39	55.77
自己資本比率 (%)	31.3	32.9	33.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,805	△71,024	616,936
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△225,711	△209,478	△445,643
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,105	354,465	△209,043
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	982,959	1,031,972	958,009

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.04	40.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成24年10月1日付で株式1株につき2株に分割しております。なお、第27期及び第27期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策、金融政策に対する期待感から円安株高が進行し、高価格帯の消費動向には改善の動きが見られたものの、雇用、所得環境は依然として厳しい状況が続き、景気の先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である学習塾業界では、少子化の影響や顧客ニーズの多様化により学習塾の選別基準は厳しさを増しており、業界内での競争は激化しております。

このような状況の下、当社グループでは、教務内容の充実によりサービス水準を向上させるとともに、英会話教室の運営、学校法人等への講師派遣を通じて、総合教育企業への発展を図っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,596,825千円（前年同期比3.5%増）となりましたが、主に教育関連事業の収益が悪化したことで、営業利益は34,978千円（前年同期比83.8%減）、経常利益は41,889千円（前年同期比80.0%減）となり、法人税等の負担により、四半期純利益は2,312千円（前年同期比97.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①教育関連事業

クラス指導部門については、9月末時点の塾生数は10,643人となり、前年同月比3.9%減少する厳しい結果となりました。これは、第一の塾生募集期である新年度塾生募集が不調であったことに加え、第二の塾生募集期である夏期特別授業においても芳しくない結果に終わったことにあります。これにより、既存ブランドの売上高は前年から減少いたしました。事業譲受した「サンライトアカデミー」の寄与および学校法人等への講師派遣の需要を取り込んだことで、売上高は前年と同水準となりました。

一方、個別指導部門については、9月末時点の塾生数は14,299人となり、前年同月比4.6%増加いたしました。主力ブランドである「個別指導学院フリーステップ」が牽引し、塾生数および売上高ともに前年を上回って推移しております。

教室展開については、当第2四半期連結累計期間において、1教室（サンライトアカデミー）の事業譲受および3教室（大阪府2教室、兵庫県1教室）を新規開校し、9月末時点の教室数は206教室となりました。

費用面については、今後の事業拡大のための人員配置および広告宣伝活動を積極的に行うとともに、「個別指導学院フリーステップ」のフランチャイズ展開を強化するための先行投資を行っております。

この結果、売上高は4,484,628千円（前年同期比3.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は250,044千円（前年同期比39.7%減）となりました。

②不動産賃貸事業

所有不動産の余剰スペースを賃貸している不動産賃貸事業については、前年と同水準の賃貸状況であったことから、売上高は26,874千円（前年同期比1.1%減）となり、防犯設備の強化、老朽化による不動産修繕により費用が増加したため、セグメント利益（営業利益）は26,437千円（前年同期比5.8%減）となりました。

③飲食事業

飲食事業については、個人消費の低迷等により厳しい環境が続いているうえ、食材の高騰や人員確保のための人件費が増加いたしました。この結果、売上高は85,322千円（前年同期比8.5%減）となり、セグメント損失（営業損失）は5,144千円（前年同期はセグメント利益（営業利益）3,742千円）となりました。

（2）財政状態の分析

①資産

流動資産は、前連結会計年度末から44,680千円（2.0%）減少し、2,138,071千円となりました。これは主として現金及び預金が前連結会計年度に比べ78,472千円増加、営業未収入金が前連結会計年度に比べ162,952千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から43,061千円（1.2%）増加し、3,703,553千円となりました。これは主として有形固定資産が前連結会計年度に比べ66,998千円増加、差入保証金が前連結会計年度に比べ21,250千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から1,619千円（0.0%）減少し、5,841,625千円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末から186,173千円（7.3%）減少し、2,373,303千円となりました。これは主として短期借入金が前連結会計年度に比べ166,668千円、前受金が同128,835千円増加し、未払法人税等が前連結会計年度に比べ106,526千円、買掛金が同82,779千円、その他に含まれる営業未払金が同254,159千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から204,223千円（15.2%）増加し、1,544,722千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ216,138千円増加したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から18,050千円（0.5%）増加し、3,918,026千円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から19,669千円（1.0%）減少し、1,923,598千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ23,110千円（1.5%）減少したことによります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,031,972千円となり、前連結会計年度末に比べ、73,962千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は、71,024千円（前年同期は108,805千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益37,540千円、減価償却費128,710千円がそれぞれ計上されたものの、未払金の減少額253,798千円があったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、209,478千円（前年同期比16,233千円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出211,670千円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、354,465千円（前年同期比250,360千円の収入増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出213,641千円、配当金の支払額25,685千円があったものの、長期借入れによる収入450,000千円、短期借入金の純増加額166,668千円を計上したこと等によるものであります。

- (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- (5) 研究開発活動
該当事項はありません。
- (6) 従業員数
当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。
- (7) 生産、受注及び販売の実績
当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。
- (8) 主要な設備
当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,856,800	5,857,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	5,856,800	5,857,600	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注)1	4,000	5,856,800	500	232,708	500	172,708

(注) 1. 新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による増加であります。
2. 平成25年10月1日から平成25年10月31日までの間に新株予約権（ストック・オプション）の権利行使により、発行済株式数が800株、資本金が100千円及び資本準備金が100千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ニューウェーブ	大阪府吹田市佐竹台3丁目12-11	1,526,000	26.05
太田 明弘	大阪府吹田市	1,471,200	25.11
成学社従業員持株会	大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2	460,900	7.86
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29-2	400,000	6.82
太田 貴美子	大阪府吹田市	174,000	2.97
平野 秀一	大阪府大阪市東淀川区	163,200	2.78
株式会社さなる	東京都新宿区西新宿3丁目2-8	159,000	2.71
永井 博	大阪府豊中市	83,561	1.42
有限会社日本作文指導協会	東京都中央区日本橋3丁目6-7	58,600	1.00
株式会社エムエム印刷	大阪府大阪市北区本庄西2丁目1-10	57,000	0.97
計	—	4,553,461	77.74

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,856,200	58,562	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	5,856,800	—	—
総株主の議決権	—	58,562	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 成学社	大阪府大阪市北区中崎西 3丁目1-2	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,976	1,137,449
営業未収入金	809,490	646,538
商品	60,641	38,802
貯蔵品	11,002	17,911
その他	279,022	335,860
貸倒引当金	△36,380	△38,489
流動資産合計	2,182,752	2,138,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,062,844	2,118,731
減価償却累計額	△774,673	△850,392
建物及び構築物(純額)	1,288,170	1,268,338
土地	910,950	923,046
その他	472,572	576,806
減価償却累計額	△259,940	△289,440
その他(純額)	212,631	287,366
有形固定資産合計	2,411,753	2,478,751
無形固定資産		
のれん	32,181	45,246
その他	100,484	86,908
無形固定資産合計	132,666	132,155
投資その他の資産		
差入保証金	807,202	785,952
その他	321,670	317,693
貸倒引当金	△12,799	△10,999
投資その他の資産合計	1,116,072	1,092,646
固定資産合計	3,660,492	3,703,553
資産合計	5,843,244	5,841,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,751	57,972
短期借入金	410,000	576,668
1年内返済予定の長期借入金	381,289	401,510
未払法人税等	182,305	75,779
賞与引当金	91,529	114,962
前受金	566,370	695,206
その他	787,230	451,204
流動負債合計	2,559,476	2,373,303
固定負債		
長期借入金	967,461	1,183,599
退職給付引当金	16,829	16,829
役員退職慰労引当金	13,061	15,923
資産除去債務	247,942	254,809
その他	95,205	73,561
固定負債合計	1,340,499	1,544,722
負債合計	3,899,975	3,918,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,208	232,708
資本剰余金	171,208	172,708
利益剰余金	1,539,959	1,516,848
自己株式	△52	△52
株主資本合計	1,942,324	1,922,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	944	1,385
その他の包括利益累計額合計	944	1,385
純資産合計	1,943,268	1,923,598
負債純資産合計	5,843,244	5,841,625

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,440,301	4,596,825
売上原価	3,497,949	3,761,880
売上総利益	942,351	834,945
販売費及び一般管理費	※1 726,040	※1 799,967
営業利益	216,311	34,978
営業外収益		
受取利息	878	900
受取配当金	73	131
保険解約返戻金	—	14,412
その他	8,120	6,608
営業外収益合計	9,072	22,053
営業外費用		
支払利息	15,168	13,788
その他	647	1,354
営業外費用合計	15,816	15,142
経常利益	209,567	41,889
特別損失		
減損損失	2,318	4,348
特別損失合計	2,318	4,348
税金等調整前四半期純利益	207,249	37,540
法人税、住民税及び事業税	140,901	64,338
法人税等調整額	△28,668	△29,110
法人税等合計	112,232	35,227
四半期純利益	95,016	2,312

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
四半期純利益	95,016	2,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△316	441
その他の包括利益合計	△316	441
四半期包括利益	94,700	2,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,700	2,753
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	207,249	37,540
減価償却費	126,012	128,710
減損損失	2,318	4,348
のれん償却額	7,393	5,459
長期前払費用償却額	5,465	6,670
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,216	309
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,177	23,433
受取利息及び受取配当金	△951	△1,031
保険戻金	—	△14,412
支払利息	15,168	13,788
売上債権の増減額(△は増加)	47,858	162,952
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,549	14,929
仕入債務の増減額(△は減少)	△79,637	△82,779
未払金の増減額(△は減少)	△224,113	△253,798
前受金の増減額(△は減少)	129,329	128,835
未払費用の増減額(△は減少)	△19,331	△18,881
その他	3,896	△43,600
小計	259,601	112,472
利息及び配当金の受取額	345	338
利息の支払額	△15,212	△14,557
法人税等の支払額	△135,928	△169,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,805	△71,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,111	△4,510
定期預金の払戻による収入	3,600	—
保険解約による収入	—	14,412
有形固定資産の取得による支出	△193,372	△211,670
無形固定資産の取得による支出	△546	△8,715
資産除去債務の履行による支出	△9,043	△2,971
子会社株式の取得による支出	—	△1,000
事業譲受による支出	—	△19,720
長期貸付けによる支出	△3,000	—
長期貸付金の回収による収入	1,197	1,966
差入保証金の差入による支出	△33,721	△11,258
差入保証金の回収による収入	18,475	38,505
その他の支出	△1,373	△4,604
その他の収入	185	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,711	△209,478

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	143,600	166,668
長期借入れによる収入	225,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△211,879	△213,641
配当金の支払額	△25,324	△25,685
その他の支出	△27,490	△25,875
その他の収入	200	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,105	354,465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,800	73,962
現金及び現金同等物の期首残高	995,760	958,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 982,959	※1 1,031,972

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越限度額	610,000千円	760,000千円
借入実行残高	410,000 "	576,668 "
差引額	200,000千円	183,332千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループでは、通常授業の他に季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。売上高は、各講習の時期に大きくなるため、四半期ごとの実績に季節の変動があります。

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
広告宣伝費	215,161千円	242,373千円
給与手当	126,474 "	132,085 "
求人広告費	37,311 "	43,752 "
貸倒引当金繰入額	11,122 "	12,289 "
賞与引当金繰入額	14,921 "	17,935 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,754 "	3,822 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,079,389千円	1,137,449千円
預入期間3か月超の定期預金	△96,430 "	△105,477 "
現金及び現金同等物	982,959千円	1,031,972千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,104	8.60	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	25,409	8.70	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,423	4.35	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	26,940	4.60	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,319,896	27,186	93,218	4,440,301	—	4,440,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,638	—	13,638	△13,638	—
計	4,319,896	40,824	93,218	4,453,939	△13,638	4,440,301
セグメント利益	414,511	28,055	3,742	446,309	△229,997	216,311

(注) 1 セグメント利益の調整額△229,997千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△229,997千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,484,628	26,874	85,322	4,596,825	—	4,596,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,658	—	13,658	△13,658	—
計	4,484,628	40,532	85,322	4,610,484	△13,658	4,596,825
セグメント利益又は 損失(△)	250,044	26,437	△5,144	271,336	△236,357	34,978

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△236,357千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△236,357千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円27銭	0円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	95,016	2,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	95,016	2,312
普通株式の期中平均株式数(株)	5,840,588	5,851,866
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円19銭	0円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	26,664	35,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第28期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)中間配当については、平成25年11月13日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 26,940千円
- (2) 1株当たりの金額 4円60銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社成学社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 晋介 印

業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明弘

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長太田明弘は、当社の第28期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。